

## 中小企業の賃上げ 規模ごとの差異明白に

— 全国中小企業景気動向調査の結果から —

### ポイント

- 「全国中小企業景気動向調査（2024年1～3月期）」からは、従業員規模の小さい中小企業ほど、賃上げをすると回答した割合が低く、業況や資金繰りも厳しいことが読み取れる。要因としては、競合他社との競争激化や価格転嫁の進捗停滞などが挙げられる。
- 約336万社ある中小企業の状況を把握する際に、全体のみならず、従業員規模別、業種別、地域別等、より細分化したデータにアプローチすることで、潜在的な課題を見出せる可能性がある。

### はじめに

昨今、大企業を中心にベースアップが続いており、中小企業においても現状、その流れが波及してきているという見解もみられる。

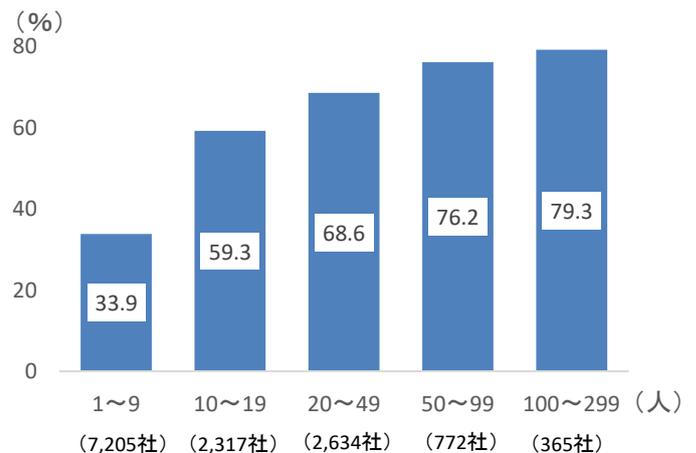
しかし、一口に中小企業と言っても、従業員数が、数百人規模の企業から10人未満の企業まで幅広く存在する。経済産業省も大企業と中小企業の間新たに「中堅企業」という定義を設けるなど、従業員数ごとの分類細分化を図っている。そこで今回は、より実態の解像度を上げるため、本中金の「全国中小企業景気動向調査」（2024年1～3月期）の結果を基に、中小企業の従業員規模ごとの賃上げ状況等について見ていくこととする。

### 1. 規模によって賃上げの実施状況に大きな差

中小企業における賃上げ実施割合は、規模によって大きな差がみられた。2024年中に賃金引上げを実施すると回答した企業の割合は、相対的に規模の大きい「50～99人」および「100人～299人」の階層では8割近くに上った一方、従業員数「1～9人」の階層では3割程度にとどまった（図表1）。

賃上げを実施した企業のコメントを見ると、「**業績が良好であり、賃金引上げを予定（従業員数209名 警備業 沖縄県）**」といった前向きな声が聞かれた一方で、「**賃上げに見合う価格転嫁はできていないものの、賃上げをしないと業務が成り立た**

（図表1）2024年中に賃金引上げを実施すると回答した企業の割合（従業員規模別）



- （備考）
- 2024年3月1日から3月7日に調査実施
  - 予定を含む。定期昇給分、賞与、一時金を除く。
  - 下部に当調査に回答した規模別企業数を記載
  - 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

ない（従業員数 85 名 建築・土木工事 長野県）」などと、時勢を受けてやむを得ず実施する企業も存在することがわかる。

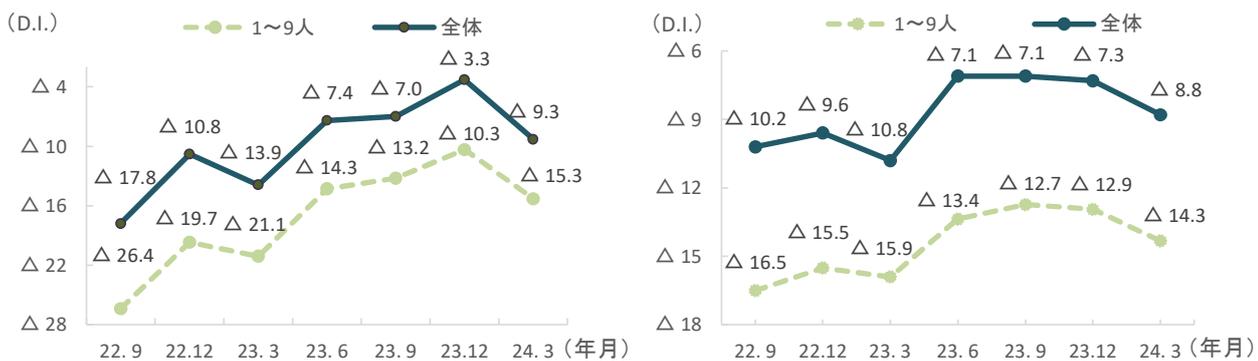
他方で、賃上げが進まない要因は、企業の事情によって様々である。コメントを見ると、「競合他社との価格競争を受けて減収減益となったため、賃上げを見送っている。（従業員数 11 名 電動工具、鋼材卸 兵庫県）」、「ベースアップをしたいものの、利益減少のため困難（従業員数 9 名 土木、除排雪 北海道）」、「価格転嫁ができていないため対応できない（従業員数 6 名 電設資材卸 埼玉県）」など、本業における収益の低迷や、不十分な価格転嫁等により賃上げが進まない企業も少なくないことがわかる。

## 2. 従業員規模の小さい企業ほど、業況や資金繰りも苦戦の傾向

従業員規模の小さい企業では賃上げ実施割合が低くなっているが、その要因のひとつとして業況や資金繰りが総じて厳しいことが挙げられる。

すなわち、業況や資金繰りにかかる判断 D. I. を従業員規模別にみると、従業員数が 1～9 人の小規模企業は、全体と比較して、低位で推移していることがわかる（図表 2）。

（図表 2）業況 D. I.（左）および資金繰り D. I.（右）の推移（従業員規模別）



- （備考） 1. 当調査における 1～9 人の企業の全体に占める割合は約 5 割  
2. 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

## まとめ（おわりに）

本稿では、従業員規模別に賃上げの実施状況を確認するとともに、小規模企業の業況、資金繰りの推移を追った。その結果、従業員規模が小さい企業ほど賃上げに未着手の割合が高く、業況や資金繰りも厳しいことがわかった。

今回は従業員規模という観点から分析を行ったが、この他にも業種別や地域別、売上高別といった切り口が想定できる。より細分化したデータにアプローチすることで、全体のデータのみではとらえきれない個々の課題を掘り起こせる可能性がある。総務省統計局が 2021 年に実施した「経済センサス」によれば、我が国における中小企業は約 336 万社も存在する。文字通り星の数ほどある中小企業の実態をきめ細かく把握し、個々のニーズを捉えていくために、今後も、踏み込んだ切り口からの分析結果を還元したい。

以上

本レポートは発表時点における情報提供を目的としており、文章中の意見に関する部分は執筆者個人の見解となります。したがって、投資・施策実施等についてはご自身の判断をお願いします。また、レポート掲載資料は信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。なお、記述されている予測または執筆者の見解は予告なしに変更することがありますのでご注意ください。